

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

NO	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	うち交付金(円)	事業実績	効果	担当課
1	物価高騰対応重点支援給付金(追加分)事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける令和6年度住民税均等割非課税世帯に1世帯あたり30,000円、該当世帯の子ども一人あたり20,000円の支援金を支給する。 【対象】令和6年度住民税均等割非課税(令和6年12月13日時点) 【申請期間】令和7年2月5日～令和7年4月30日	R7.1.6	R7.7.3	522,861,374円	522,861,374円	R6年度 【支給件数】14,937世帯 (うち子育て世帯 1,225世帯) 【支給額】1489,530千円	エネルギー価格・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得者、また子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。	保健福祉政策課
2	学校給食支援事業	食材費等の物価高騰による影響を受ける市立学校に通う児童又は生徒の保護者負担を増やすことなく、安定的な学校給食を実施するため、食料品価格高騰分の公費支援を実施する。 【対象】市立学校に通う児童・生徒の保護者 【支援内容】市立学校に係る給食食材物価高騰分	R6.7.9	R6.7.9	24,715,000円	24,715,000円	【公費支援額】 ・小学校給食分:23,044千円 ・中学校給食分:1,671千円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰などの影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	食育・給食課
3	認可保育施設・認定こども園給食費高騰支援事業	食材費等の物価高騰の影響を受ける認可保育施設・認定こども園において、保護者負担を増やすことなく、安定的な給食を実施するため、食料品価格高騰分の公費支援を実施する。 【対象】公立・私立認可保育施設・認定こども園に在籍する園児の保護者 【支援内容】認可保育施設・認定こども園にかかる給食食材費高騰分	R6.4.18	R7.3.14	14,939,024円	14,000,000円	【公費支援額】 民間保育施設:6,850千円 公立保育施設:8,090千円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰などの影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	こども保育課
4	多子世帯における0～2歳児保育料無償化	物価高騰の影響を受ける多子世帯の負担軽減を図るため、公立・私立認可保育施設・認定こども園にかかる0～2歳児の保育料について、多子軽減の所得制限等に関わらず、第2子以降を無償化する。 【対象】公立・私立認可保育施設・認定こども園に在籍する多子世帯の園児の保護者 【支援内容】 歳出:保育料収入減分の委託料増分 歳入:保育料収入減分	R6.4.1	R7.3.31	93,769,240円	58,000,000円	【対象人数】423人 【支援世帯数】419世帯 【支援内容】 <歳出> 保育料収入減分の委託料増分:34,398千円 <歳入> 保育料収入減分:59,371千円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰などの影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	こども保育課
5	指定管理施設エネルギー価格高騰支援事業	エネルギー価格高騰に伴う公共施設指定管理者の影響緩和を図り、直接住民の用に供する施設の安定した管理運営の継続に資するため、エネルギー価格高騰分の支援を行う。 【対象】指定管理施設17施設※ただし、電気・ガス・水道収支が黒字の施設を除く 【支援内容】指定管理施設におけるエネルギー価格高騰分	R6.10.7	R7.1.31	25,099,374円	24,000,000円	【支給額】25,099千円 【施設別内訳】 コミュニティセンター等:2,548千円 (内訳 羽曳が丘コミュニティセンター:はびきの庵982千円、丹比コミュニティセンター:767千円、東部コミュニティセンター:799千円) 生活文化情報センター:3,509千円 総合スポーツセンター:19,042千円	エネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理施設の経済的負担を軽減することができ、直接住民の用に供する施設の安定した管理運営の継続に寄与した。	行革DX推進課
6	市立学校施設エネルギー価格高騰支援	エネルギー価格高騰の影響を受ける市立学校において、児童・生徒の良好な学習環境等を確保し、学校施設の安定した管理運営の継続に資するため、電気価格高騰分に充当する。 【対象】市立小学校13校、市立中学校5校、市立義務教育学校1校 【支援内容】市立学校施設における電気価格高騰分	R6.4.12	R7.3.10	122,410,114円	39,500,000円	【充当額】電気料 39,500千円 【参考(電気料高騰額)】 令和6年度実績(122,410千円)ー令和3年度実績(81,855千円)=40,555千円	エネルギー価格高騰の影響を受ける公立小・中学校等の電気価格高騰分に充当することで、学校施設の安定した管理運営の継続に寄与した。	教育政策課